

本部拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	5,000	6,049	-1,049
		受取利息配当金収入	5,000	6,049	-1,049
		その他の収入	550,000	560,341	-10,341
		雑収入	550,000	560,341	-10,341
		事業活動収入計(1)	555,000	566,390	-11,390
	支出	人件費支出	7,100,000	7,083,815	16,185
		役員報酬支出	7,100,000	7,083,815	16,185
		事務費支出	1,530,000	1,422,027	107,973
		旅費交通費支出	30,000	27,310	2,690
		会議費支出	540,000	504,862	35,138
		業務委託費支出	30,000	25,790	4,210
		保険料支出	610,000	609,721	279
		租税公課支出	10,000	12,160	-2,160
		渉外費支出	50,000	41,600	8,400
		諸会費支出	10,000	5,000	5,000
		雑支出	250,000	195,584	54,416
		流動資産評価損等による資金減少額	0	5,400	-5,400
		資産評価損	0	5,400	-5,400
		有価証券評価損	0	5,400	-5,400
	事業活動支出計(2)	8,630,000	8,511,242	118,758	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-8,075,000	-7,944,852	-130,148		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	9,000,000	9,000,000	0
		拠点区分間繰入金収入	9,000,000	9,000,000	0
		その他の活動による収入計(7)	9,000,000	9,000,000	0
	支出	その他の活動による支出	1,050,000	1,044,655	5,345
		その他の支出	1,050,000	1,044,655	5,345
		その他の活動支出計(8)	1,050,000	1,044,655	5,345
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,950,000	7,955,345	-5,345		
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-125,000	10,493	-135,493	
	前期末支払資金残高(12)	44,625,000	44,625,375	-375	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	44,500,000	44,635,868	-135,868	

本部拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	人件費	7,083,815	7,311,400	-227,585
		役員報酬	7,083,815	7,311,400	-227,585
		事務費	1,422,027	2,126,604	-704,577
		旅費交通費	27,310	60,000	-32,690
		会議費	504,862	940,695	-435,833
		業務委託費	25,790	11,048	14,742
		手数料	0	648	-648
		保険料	609,721	609,721	0
		租税公課	12,160	8,760	3,400
		渉外費	41,600	0	41,600
諸会費	5,000	5,000	0		
雑費	195,584	490,732	-295,148		
	サービス活動費用計(2)	8,505,842	9,438,004	-932,162	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-8,505,842	-9,438,004	932,162	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,049	6,655	-606
		受取利息配当金収益	6,049	6,655	-606
		有価証券評価益	0	63,400	-63,400
		有価証券評価益	0	63,400	-63,400
		その他のサービス活動外収益	560,341	563,805	-3,464
		雑収益	560,341	563,805	-3,464
		サービス活動外収益計(4)	566,390	633,860	-67,470
費用	有価証券評価損	5,400	0	5,400	
	有価証券評価損	5,400	0	5,400	
		サービス活動外費用計(5)	5,400	0	5,400
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	560,990	633,860	-72,870	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-7,944,852	-8,804,144	859,292	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	9,000,000	10,000,000	-1,000,000
		拠点区分間繰入金収益	9,000,000	10,000,000	-1,000,000
			特別収益計(8)	9,000,000	10,000,000
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,000,000	10,000,000	-1,000,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,055,148	1,195,856	-140,708	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	193,392,545	192,196,689	1,195,856
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	194,447,693	193,392,545	1,055,148
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	194,447,693	193,392,545	1,055,148

計算書類に対する注記(本部)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等・・・償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・建物並びに構築物については定額法
器具及び備品・機械及び装置・車両運搬具については定率法
(ただし、平成18年3月31日以前に取得したものについては定額法)

- ・無形固定資産・・・定額法

- ・リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

役員等退職規程によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ・法人本部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	546,855,311	0	0	546,855,311
合 計	546,855,311	0	0	546,855,311

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産） 152,771,956円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

- ・設備資金借入金 52,900,000円（ケアハウス・グループホーム）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし